

注3

大学番号：私067

[平成26年度設置]

計画の区分：学部^{注1}の学科の設置

注1



江戸川大学 ディアコミュニケーション学部 こどもコミュニケーション学科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 江戸川学園
平成28年5月1日現在

作成担当者			
担当部局（課）名	企画総務課		
職名・氏名	カチョウホサ 課長補佐	サカイ 坂井	タカユキ 卓行
電話番号	04-7152-9908		
（夜間）	04-7152-9908		
F A X	04-7153-5904		
e-mail	tknsakai@edogawa-u.ac.jp		

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部
(□□学部(平成◇◇年度より変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学新設の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。
- 3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

メディアコミュニケーション学部

	ページ
<こどもコミュニケーション学科>	
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	13
4. 既設大学等の状況	15
5. 教員組織の状況	16
6. 留意事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	27

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人江戸川学園

(2) 大学名 江戸川大学

(3) 大学の位置

〒270-0198
千葉県流山市駒木474

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(キウチ ヒデト) 木内 英仁 (平成18年4月)	「変更なし」	
学長	(イチムラ ユウイチ) 市村 佑一 (平成20年1月)	(コグチ ヒコタ) 小口 彦太 (平成28年4月)	学長任期満了による交代 (28)
学部長	(シモダイラ タケハル) 下平 武治 (平成25年4月)	(ミヤザキ コウジ) 宮崎 孝治 (平成28年4月)	学部長任期満了による交代 (28)
学科長等	(シモダイラ タケハル) 下平 武治 (平成25年4月)	(アサカワ ヨウコ) 浅川 陽子 (平成27年4月) (ウジハラ キヨシ) 氏原 基余司 (平成28年4月)	前任者の健康上の理由により交代 (27) 残存任期の満了による交代 (28)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
メディアコミュニケーション学部 子どもコミュニケーション学科 学士(教育学)	4年	60人	-	240人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	60人 (-) [-]	-人 (-) [-]	60人 (-) [-]	-人 (-) [-]	60人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	0.66倍	
志願者数	53 (-) [-]	- (-) [-]	62 (-) [-]	- (-) [-]	47 (-) [-]	() () []						
受験者数	49 (-) [-]	- (-) [-]	56 (-) [-]	- (-) [-]	44 (-) [-]	() () []						
合格者数	48 (-) [-]	- (-) [-]	56 (-) [-]	- (-) [-]	44 (-) [-]	() () []						
B 入学者数	35 (-) [-]	- (-) [-]	45 (-) [-]	- (-) [-]	39 (-) [-]	() () []						
入学定員超過率 B/A	0.58		0.75		0.65							

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 35	-	[-] (-) 45	-	[-] (-) 39	[-] (-) -	[]	[]	
2年次	/		[-] (-) 34	-	[-] (-) 41	[-] (-) -	[]	[]	
3年次			/		/		[-] (-) 32	[-] (-) -	[]
4年次	/						/		/
計			[-] (-) 35	[-] (-) 79	[-] (-) 112	[]			

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	35 人	2 人	平成26年度	0 人	0 人	就職(1人)、家庭の事情(1人)	5.7%
			平成27年度	2 人	0 人		
			平成28年度	0 人	0 人		
			平成29年度	0 人	0 人		
平成27年度 入学者	45 人	4 人	平成27年度	3 人	0 人	就学意欲の低下(2人)、他の教育機関への入学(1人)	8.9%
			平成28年度	1 人	0 人		
			平成29年度	0 人	0 人		
平成28年度 入学者	39 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人		0.0%
			平成29年度	0 人	0 人		
平成29年度 入学者	0 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.0%
合 計	119 人	6 人					5.0%

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
2群	メディア科目群	メディア活用論Ⅰ	1前	2		1						
	メディア活用論Ⅱ	1後		2		1						
	こども教材開発論	3前		2		1						
	こども教材開発演習	3後		2			1					
	こども情報測定評価論	3後	2			1						
	こども放送番組論	3前		2		1						
	コミュニケーション科目群	こどもコミュニケーション論	1後	2			2	1				兼1兼2 オムニバス 専任教員退職（木村）による臨時兼任補充。平成28年6月AC教員審査に補充教員を提出予定(28)
		コミュニケーションの心理学	2前	2				+				兼1 専任教員退職（木村）による臨時兼任補充。平成28年6月AC教員審査に補充教員を提出予定(28)
		こどもの観察と分析	2通		4			+				兼1 専任教員退職（木村）による臨時兼任補充。平成28年6月AC教員審査に補充教員を提出予定(28)
		グループアプローチ	2後	2					+			兼1 専任教員退職（中村）による臨時兼任補充。平成28年6月AC教員審査に補充教員を提出予定(28)
		こどもと読み聞かせ・児童文学	2前	2			1					
		こどもと読み聞かせ・絵本	2後		2		1					
		こどもと読み聞かせ・メディア	3後		2				1			
		こどもと文学	1後		2		1					
		詩歌創作	2前		2		1					
		こども演劇創作演習	2後		2		1					
		こども文学創作演習	3後		2		1					
		English Communicative ActivitiesⅠ	2前		2		1					
		English Communicative ActivitiesⅡ	2後		2		1					
		English Communicative ActivitiesⅢ	2後		2		1					
		English LR ReadingⅠ	1前	2			1					
		English LR ReadingⅡ	1後		2		1					
		生涯学習論	1前後		2		1					時間割調整上の理由により、配当学期を変更(28)
		グループ体験	2前	2			1					集中 時間割調整上の都合により変更(27) 集中から通常開講に変更 時間割調整上の都合による(28)
		海外こども事情体験A（ニュージーランド）	1通		4				1			兼1 集中
		海外こども事情体験B	2通		4			1				兼1 集中
		環境と教育	2前		2			1				
		社会調査法Ⅰ	3前		2							兼1
		社会調査法Ⅱ	3後		2							兼1
		社会調査演習	3後		2							兼1
	保育原理	1前	2					1				
	教育学概論（初等）	1前	2			1						
	教育制度論（初等）	1後	2			1						
	児童家庭福祉	2前	2								兼1	
	社会福祉	1後前	2								兼1 時間割調整上の理由により、配当学期を変更(26)	
	相談援助	2後		2							兼1	
	社会的養護	1後		2							兼1	
	保育者論	1後	2					1				
	保育の心理学	1前	2					+	1		兼1 担当 木村文香（准教授） 大塚紫乃（講師） 平成26年1月AC教員審査済 判定 可 大塚紫乃による単独で可の判定を受けていたが、教職課程申請における審査指摘への対応により、木村文香を加えたオムニバス形式へ変更(26)	
	こども理解基礎科目群										専任教員退職（木村）による臨時兼任補充。平成28年6月AC教員審査に補充教員を提出予定(28)	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
2群	こども理解基礎科目群	幼児理解	1後	2				1	1			担当 落合洋子(准教授) 大塚紫乃(講師) 平成26年6月 AC教員審査提出予定 大塚紫乃による単独で可の判定を受けていたが、教職課程申請における審査指摘への対応により、落合洋子を加えたオムニバス形式へ変更。なお、落合洋子は平成26年度は兼任教員として担当。(26) 平成26年6月AC教員審査済判定可(27)
		こどもの保健A	2通	4								兼1 集中 時間割調整上の都合により変更(27)
		こどもの保健B	3前	2								兼1
		こどもの食と栄養	3前	2								兼1
		家庭支援論	3前	2								兼1
	実践支援科目群	保育課程論	2前後	2				1				時間割調整上の都合により変更(28)
		保育内容総論	2後	2				1				
		健康	2後	2				1	4			担当 落合洋子(准教授) 平成26年1月AC教員審査済判定可(26) 担当 松田清美(准教授) 平成26年1月AC教員審査済判定可(26)
		人間関係	2前	2				1				
		環境	2前	2					1			
		言葉	2前	2			1					
		表現(音楽)	2前後	2								兼1 集中 時間割調整上の都合により変更(27)
		表現(制作)	2前	2								兼1
		国語	2後前	2	2		1					時間割調整上の都合により変更(28)
		算数	2前	2	2		1					
		生活	2後	2	2		1					担当 浅川陽子(教授) 平成26年1月 教員審査済判定 保留(理由:幼稚園教諭、保育士養成のための学科であることから、授業科目「生活」について、小学校教員養成の観点からでなく、幼稚園教諭養成の観点からの授業内容に修正すること) 平成26年6月 授業内容を修正の上、AC教員審査提出予定(26) 平成26年6月AC教員審査済判定可(27)
		体育	2前後	2	2			1				時間割調整上の都合により変更(28)
		乳児保育	3後前	2	2			1				時間割調整上の都合により変更(28)
		障害児保育	3後前	2	2		1					時間割調整上の都合により変更(28)
		社会的養護内容	3前	2	2							兼1
保育相談支援	3後前	2				4				兼1 時間割調整上の都合により変更(28)		
教育方法学(初等)	2前	2			1	4				兼1 専任教員退職(木村)による臨時兼任補充。平成28年6月AC教員審査に補充教員を提出予定(28) 担当 波多野和彦(教授) 落合洋子(准教授) 平成26年6月 AC教員審査提出予定 波多野和彦による単独で設置認可時に可の判定を受けていたが、教職課程申請における審査指摘への対応により、落合洋子を加えたオムニバス形式へ変更(26) 平成26年6月AC教員審査済(落合洋子)判定不可 審査結果を受け、落合洋子を兼任教員(中島千恵子)に変更。(27)		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
2群	実技科目群	身体表現の技術	2後前		2			1				時間割調整上の都合により変更 (28) 時間割調整上の理由により、配当学期を変更 (26) 時間割調整上の理由により、配当学期を変更 (26)
		声楽表現の技術A	1前後	2							兼1	
		声楽表現の技術B	2前		2						兼1	
		器楽表現の技術A	1後前	2							兼1	
		器楽表現の技術B	2後		2						兼1	
		造形表現の技術A	1前	2							兼1	
		造形表現の技術B	2後		2						兼1	
		絵画表現の技術A	1後	2							兼1	
		絵画表現の技術B	2後		2						兼1	
		言語表現の技術	2後		2		1					
		総合表現演習Ⅰ (演劇)	2前		2		1					
	総合表現演習Ⅱ (オペレッタ)	3後		2						兼1		
	実習科目群	保育実習Ⅰ	3通		4			1	2	1	兼1 集中	
		保育実習指導Ⅰ	3前		2			1	2	1	兼1	
保育実習Ⅱ		3通		2			1		1	集中		
保育実習指導Ⅱ		3前		2			1		1	兼1		
保育実習Ⅲ		4通		2					1	兼1 集中		
保育実習指導Ⅲ	4前		2					1	兼1			
教育実習 (幼稚園)	4通		4		1			1	兼1 集中			
教育実習事前・事後指導 (幼稚園)	4前		2		1			1	兼1 集中			
実践演習	教育・保育実践演習	4後	2			1	1	1				
3群	こどもコミュニケーション基礎	1後	2			7	4	3	2	1	准教授1名 (木村)、講師1名 (中村) の退職による。平成28年6月AC教員審査に補充教員提出予定 (28)	
	こどもコミュニケーション演習 (野外指導)	2通	2			5	3	2	2	1	兼1 集中	
	こどもコミュニケーション実習 (野外指導)	3通	2			5	3	2	2	1	兼1 集中	
	専門ゼミナール	3通	4			6	4	3	1	0	准教授1名 (木村)、講師1名 (中村) の退職による。平成28年6月AC教員審査に補充教員提出予定 (28)	
	卒業研究	4通	4			6	4	3	1	0	准教授1名 (木村)、講師1名 (中村) の退職による。平成28年6月AC教員審査に補充教員提出予定 (28)	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 41	科目 101	科目 0	科目 142	科目 41 [0]	科目 101 [0]	科目 0 [0]	科目 142 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	「該当なし」					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにもかかわらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	「該当なし」					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「該当なし」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00\%}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	借用面積：①4,390㎡ ②18,444㎡ 借用期間：①平成16年 1月9日から33年 ②平成21年12月24日か ら30年 千葉県印西市所在のグ ラウンドを校地から用 途変更したことによ る。H26.1.29文部科学 省私学行政課に校地変 更届提出済。(26)		
	校舎敷地	42,306㎡	0㎡	0㎡	42,306㎡			
	運動場用地	9,258㎡ 30,282㎡	0㎡	0㎡	9,258㎡ 30,282㎡			
	小 計	51,564㎡ 72,588㎡	0㎡	0㎡	51,564㎡ 72,588㎡			
	そ の 他	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡			
	合 計	51,564㎡ 72,588㎡	0㎡	0㎡	51,564㎡ 72,588㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	30,984㎡ (30,984㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	30,984㎡ (30,984㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	30室	32室	19室	5室 (補助職員 0人)	1室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	メディアコミュニケーション学部 こどもコミュニケーション学科			14 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 図書： 241,996 234,906 240,449 246,164冊 機器： 3,946 4,064 4,594 4,594点 共用分図書は除却によ り減少、機器は購入に より増加 図書・雑誌・電子 ジャーナル・視聴覚資 料・機械・器具は購入 による増加(26) 共用分図書・機器は購 入により増加 図書・視聴覚資料・機 械・器具は購入による 増加(27) 図書・視聴覚資料・機 械・器具は購入による 増加(28)
	メディアコミュニケー ション学部、こどもコ ミュニケーション学科	3,300 [430] 2,200 [260] -(1,600 [200]) 3,100 [945] 2,423 [350] -(1,914 [201]) -(1,600 [200])	34 [10] 30 [10] 32[10] -(30 [10])	(12 [11]) -(10 [10]) (12 [11]) -(10 [10])	160 114 164 149 -(114)	400 327 367 364 -(354) -(327)	0 (0)	
	計	3,300 [430] 2,200 [260] -(1,600 [200]) 3,100 [945] 2,423 [350] -(1,914 [201]) -(1,600 [200])	34 [10] 30 [10] 32[10] -(30 [10])	(12 [11]) -(10 [10]) (12 [11]) -(10 [10])	160 114 164 149 -(114)	400 327 367 364 -(354) -(327)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	7,244㎡	280 436		270,000冊				
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					閲覧座席数は別施設の 改装により生じた余剰 座席を搬入したこと等 により増加 (27)	
	(第一体育館)	846㎡						
	(第二体育館)	1,998㎡						

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分		開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り 研究費等	教授	500千円	500千円	図書購入費	15,100千円	5,000千円	5,000千円
			准教授	450千円	450千円				
			講師	400千円	400千円				
	共同研究費等		千円	千円	設備購入費	63,126千円	5,000千円	5,000千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
1,499千円		1,123千円	1,123千円	1,123千円	－千円	－千円			
学生納付金以外の維持方法の概要									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	江戸川大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
社会学部									
人間心理学科	4	110	-	440	学士 (心理学)	0.87	平成18年度	千葉県流山市駒木474	
現代社会学科	4	80	-	320	学士 (社会学)	0.70	平成18年度	同上	平成24年度に「ライフデザイン学科」を「現代社会学科」に改称
経営社会学科	4	120	-	480	学士 (社会学)	1.07	平成11年度	同上	
メディアコミュニケーション学部									
マス・コミュニケーション学科	4	100	-	400	学士 (社会学)	0.84	平成18年度	同上	
情報文化学科	4	80	-	320	学士 (社会学)	0.95	平成18年度	同上	
こどもコミュニケーション学科	4	60	-	240	学士 (教育学)	0.66	平成26年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 (平成26年4月)</p>	<p>1. 幼稚園教諭、保育士養成のための学科であることから、授業科目「生活」について、小学校教員養成の観点からではなく、幼稚園教諭養成の観点からの授業内容に修正すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>留意事項に対応するため、授業科目「生活」の授業内容について検討中である。(26)</p> <p>平成26年度6月の教員審査において、留意事項の内容を反映した授業内容を提出する予定である。(26) 平成26年6月AC教員審査済 判定 可 (27)</p>
	<p>2. 学科名称からは、学士（教育学）を授与する課程であることはわかりにくいものとなっていることから、受験生に誤解を与えないよう適切に周知すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>平成26年度入試においては、特に周知を図る観点から、募集要項に学士（教育学）について記した別文書（別添資料1）を差し込むほか、本学ホームページ上（別添資料2）に記載した。また、すべての入試区分において、面接時に口頭で説明を行った。さらに、平成27年度入試以降は、募集要項にも学士（教育学）について明記し、周知を図ることとした。(26)</p>
	<p>3. 幼稚園教諭養成に係る教育実習について、実習時期、実習施設ごとの学生の配置人数等の詳細かつ実現可能性のある実習計画を作成し、着実に実行すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>留意事項に対応するため、実習時期、実習施設ごとの学生の配置人数等詳細かつ実現可能性のある実習計画の作成を検討している。(26)</p> <p>実習時期、実習施設ごとの学生の配置人数等を含めた詳細な実習計画は、平成27年度中には作成を予定しており、これに基づき平成29年度の実習を確実に実行する。(26)</p>

	<p>4. 教員の補充を必要とされた5授業科目については、開設時までには、開設時までには教員を充足すること。うち、専任教員の配置を必要とされた5授業科目については、確実に専任教員を配置すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>5授業科目のうち、「人間関係」「健康」の2科目は、担当教員を変更した上で平成26年1月に再度教員審査に提出し、可の判定を受けた。(26)</p>	<p>教員審査で可の判定を受けていない3科目のうち、「生活」は、留意事項1に関連しており、これについては授業内容を見直し、平成26年度6月教員審査に提出予定である。 「生活」につき、成26年6月AC教員審査済 判定可 (27) 「教育実習(幼稚園)」及び「教育実習事前・事後指導(幼稚園)」は、留意事項3に関連しており、実習計画の作成と並行して専任教員の選定を行い、平成28年度までには教員審査に提出する。(26) 「教育実習(幼稚園)」及び「教育実習事前・事後指導(幼稚園)」につき、平成27年10月変更書提出予定。(27) 「教育実習(幼稚園)」及び「教育実習事前・事後指導(幼稚園)」につき、平成28年6月教員審査提出予定。(28)</p>
<p>設置計画 履行状況 調査時 (平成27年2月)</p>	<p>メディアコミュニケーション学部こどもコミュニケーション学科の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。(27)</p> <p>既設学部等(社会学部現代社会学科)の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。(27)</p>	<p>改善意見</p> <p>改善意見</p>	<p>本学科については、平成25年10月末の設置認可を受けて募集活動を開始したが、近隣大学による推薦入試がその直後に実施されるなどの影響から、低い定員充足率となった側面もあった。平成27年度は入学者が45名、入学定員充足率が0.75と、改善の方向へと進んでいる。(27)</p> <p>現代社会学科の入学定員充足率は、平成23年度に0.60、平成24年度に0.45と下がっているが、平成25年度は0.51、平成26年度は0.68と向上きに転じている。平成26年度に定員数の見直しを行った効果等によるものと考えられる。 また、入学者数については、平成27年度は51名となっており、横ばいの状態となっている。(27)</p>	<p>開設年度に比して2年目は定員充足率を増加させることができたが、高等学校に対する学科の認知度がまだ不十分であると考えられるため、対策として高等学校訪問の回数を増やし、情報提供体制を強化する。 また、平成26年度に引き続き、通常のオープンキャンパスに加えて学科独自のオープンキャンパスも別日程で開催し、できるだけ多くの受験者に来訪してもらえるよう受け入れ体制を整える。 学科の性格上、受験者は卒業後の就職先についての関心が高いため、まだ就職実績が出ていない本学科は不利となっている。このため、将来の就職先の開拓と併せて教育実習先のさらなる確保を目指し、幼稚園等への訪問活動も積極的に行う。 なお、入学定員の見直しについて、来年度の入学者数が決定した後、7月末日までに検討を行う。(27)</p> <p>低い水準にある定員充足率を改善するため、今後は現在実施している高校訪問の頻度をさらに高め、学科の情報を受験生に発信していく。 具体的には、本学科を含め受験者に地元の高中生や卒業生の弟妹が多く見られることから、特に地元を中心とした広報により、通学圏内である千葉・東京・埼玉・茨城の高等学校への展開を重点的に行う。 また、学費減免の一環として本学卒業生及び在学生の兄弟姉妹を対象とする学費減免制度を実施しており、この制度の活用をさらに高校生にアピールすることで、定員充足率の改善を目指す。 なお、入学定員の見直しについて、来年度の入学者数が決定した後、7月末日までに検討を行う。(27)</p>

<p style="text-align: center;">設置計画 履行状況 調査時 (平成28年2 月)</p>	<p>メディアコミュニケーション学部こどもコミュニケーション学科の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。(28)</p> <p>既設学部等(社会学部現代社会学科)の定員充足率が0.7倍未満となっていることから、学生の確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。(28)</p>	<p>改善意見</p> <p>改善意見</p>	<p>本学科については、平成26年度(開設年度)入学者が35名、平成27年度入学者が45名で、入学定員超過率としては、それぞれ0.58倍、0.75倍と上昇傾向にあったが、平成28年度入学者については39名(入学定員超過率:0.65)となっており、若干減少している。</p> <p>過去3年間の平均入学定員超過率は、0.66となっている。</p> <p>現代社会学科については、平成25年度入学者51名、同26年度56名、同27年度52名となっており、平成28年度入学者については78名と増加した。これにより、過去4年間の平均入学定員超過率は、0.7倍となった。これは学科内に「レジャー・スポーツマネジメントコース」を新設し、本学科の新たな側面を打ち出したことが学生の確保につながったものと考えている。</p> <p>これにより本意見への対応を満了することとなったが、今後も学生の確保に努めていく。(28)</p>	<p>高等学校の生徒および教員に対する学科の認知度がまだまだ低い状況にあることから、高等学校への直接訪問の際に、本学科の説明を重点的に行う。</p> <p>また、平成27年4月にリニューアルしたウェブページや資料請求者に直接送付する資料において、本学科の特色をさらにわかりやすく打ち出す。本学科独自のオープンキャンパスは昨年に引き続き実施する。</p> <p>さらに、本学科の教員が中心となって構成している「こどもコミュニケーション研究所」において、地域の幼稚園等と積極的に連携を図り、講習会や研究会を開催することで広く学科の存在をアピールする。これにより、将来の就職先の開拓にも運動させ、志願者の増加につながることを意図する。</p> <p>加えて平成28年度より、「教職課程・実習センター」を設置し、本学科における教育実習の実施施設との連携をより緊密なものとする。この中で本学学生の就職先についても確保しやすい環境を作り、就職実績の向上をもって学生確保のためのアピールに用いる。</p> <p>入学定員の見直しについては、平成27年7月末までに検討を行ったが、その時点では前年より入学者数も増加していたため、従来のままの定員で募集することを決定している。引き続き、学生募集状況を確認しながら検討したい。(28)</p>
---	---	-------------------------	--	---

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<メディアコミュニケーション学部 こどもコミュニケーション学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
	なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

FD委員会(規程別添)

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

平成27年度開催状況

- 第1回(平成27年4月11日)出席者17名 事務局4名
 第2回(平成27年5月13日)出席者17名 事務局4名
 第3回(平成27年6月10日)出席者17名 事務局4名
 第4回(平成27年7月8日)出席者17名 事務局4名
 第5回(平成27年9月9日)出席者12名 事務局4名
 第6回(平成27年10月14日)出席者17名 事務局4名
 第7回(平成27年11月11日)出席者18名 事務局4名
 第8回(平成27年12月9日)出席者18名 事務局4名
 第9回(平成27年1月13日)出席者17名 事務局4名
 第10回(平成27年2月15日)出席者18名 事務局4名
 第11回(平成27年2月26日)出席者16名 事務局4名

c 委員会の審議事項等

教員研修会の実施内容の検討

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 新任教員のための研修会
- ・ 授業評価結果の報告
- ・ PCを活用した授業方法の研修会
- ・ キャリア教育についての研修会
- ・ 退学者問題についての研修会
- ・ 研究推進についての研修会
- ・ 国立公園研究所の活動報告
- ・ 新しい大学教育の在り方についての研修
- ・ 学生指導へのデータベース活用についての研修会
- ・ 大学におけるハラスメントについての研修会

b 実施方法

- ・ 年度初めに新任教員のための研修会を実施している。
- ・ 教授会終了後に引き続き、教員研修会を実施

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 新任教員研修会は毎年度始めに実施、新任教員が参加
- ・ 教員研修会は原則として毎月の教授会の後に実施、全教員が参加

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

FDでの発表の際に使用されたレジュメを、学内向けにホームページ上で公開しており、教員は随時参照し授業改善に利用できる環境を整えている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

有 各学期末に実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

本学ホームページ上に公開、さらに評価に対する教員のコメントも掲載し、双方向性を持たせている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学科においては次のような設置の趣旨・目的を設定している。

〈理念〉

多様化し複雑化する人間関係やメディア環境において、子どもの成長過程を見据え健全な成長を導くために、必要な知識と実践力を持った専門性とコミュニケーション能力を備え、子ども、家庭、学校、地域、職域その他の社会的関係性を踏まえ、相互に協力しつつ地域の子どもの子育て支援に貢献し続けることのできる人材を養成し、教育・保育の充実に資する。

〈目的〉

- （ア）子どものコミュニケーション能力を育成でき、質の高い教育、保育を実践できる人材の養成
- （イ）学生自身のコミュニケーション能力の育成を図り、保護者や地域の人々と共に行う子ども・子育て支援について理解し、実践できる人材の養成
- （ウ）探求力を持ち、学びを継続する意欲を持ち続け、生涯に渡る人間形成を通じて、教育・保育・福祉等の様々な分野で発展に寄与できる人材の養成

具体的実施方策は以下の通りである。

- （1）メディアと社会の関係を理解し、メディア活用能力を育成し、その能力を活かした専門性の向上
- （2）コミュニケーションの基本としての言語の重視
- （3）体験に基づく学びの重視
- （4）入学前教育の実施

現行の実施状況と評価は以下の通りである。

- （1）については、4月に行われたフレッシュマンキャンプにおいて、グループ毎にタブレット端末を用い、キャンプ地における情報収集及び発表素材の作成を行った。また、「基礎ゼミナール」をはじめ、複数の科目において資料収集、文献検索、発表資料等で全学生貸与のパソコンを活用している。
- （2）については、千葉県立さわかやちば県民プラザ（千葉県生涯学習施設）との連携により、意欲ある学生に対し、幼児向け読み聞かせ講座「おはなし夢空間」のボランティアに登録を促し、本学において読み聞かせの指導を継続している。また、流山市青少年相談員として本学科学生を推薦し、青少年育成事業に参画させている。
- （3）については、隣接する「えどがわ森の保育園」との連携が始まり、前期のうちに全学生が保育体験を実施した。また、全学生参加の幼稚園の1日体験、近隣保育園との交流、季節行事の企画・実施、等様々な体験機会を設けている。「えどがわ南流山保育園」での英語絵本の読み聞かせ活動も継続している。
- （4）については、3月に国語・英語・情報に関する基礎導入講座を実施した。また、入学前課題として①地域の民話調べ、②居住地近隣のハザードマップ、③絵本作成、を提示し、ガイダンス時に発表・展示を行った。

以上のことから、開設から2年余ではあるが、順調に予定通りの達成がなされている。今後も所期のとおり十分に達成状況になるよう心がけていく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成27年4月 公表済（平成26年度受審の大学機関別認証評価報告書を公表）

b 公表方法

- ・大学ホームページに公開

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成26年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受審し、適合の認定を受けた。

- (注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成28年5月20日)

江戸川大学 FD（ファカルティ・ディベロップメント）委員会規程

（趣旨）

第1条 江戸川大学教務部規程第7条に規定するFD委員会（以下「委員会」という。）について、この規程を定める。

（委員会の構成）

第2条 委員会は、次の者で構成する。

- 一 教務部長
- 二 教務部次長
- 三 教務委員
- 四 学部長
- 五 教務部長が必要と認める者

（委員長及び副委員長）

第3条 委員会に委員長を置き、教務部長をもって充てる。

- 2 委員長は委員会を開催し、その議長となる。
- 3 委員会に副委員長を置き、教務部次長をもって充てる。
- 4 副委員長は委員長を補佐するとともに、委員長に事故あるときはその職務を代行する。

（定足数及び議決数）

第4条 委員会は、委員の2分の1以上の出席がなければ、議事を開くことができない。

- 2 議決は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（委員以外の者の出席）

第5条 委員会に委員以外の者を出席させ、意見を聞くことができる。

（専門委員会）

第6条 委員会に必要な応じ、常置又は臨時の専門委員会を置くことができる。

- 2 専門委員会の細目は、別に定める。

（委員会の庶務）

第7条 委員会の庶務は、学務課及び関係課が処理する。

（細目）

第8条 この細則に定めるもののほか、委員会に関する必要事項は、別に定める。

附 則

この細則は、平成20年4月1日から施行する。